



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 山加電業株式会社
コード番号 1789 URL <http://www.yamaka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三森 茂
(氏名) 中澤 文雄
TEL 03(5957)7661
配当支払開始予定日 平成27年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	3,382	△18.9	△207	—	△102	—	△379	—
26年9月期	4,172	△0.1	60	△52.6	142	△12.8	138	△1.9

(注) 包括利益 27年9月期 △378百万円 (—%) 26年9月期 138百万円 (△1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	△59.59	—	△20.0	△3.7	△6.1
26年9月期	21.73	—	6.8	4.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 102百万円 26年9月期 75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	2,766	1,696	61.3	266.31
26年9月期	2,788	2,100	75.3	329.77

(参考) 自己資本 27年9月期 1,696百万円 26年9月期 2,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△142	△22	120	896
26年9月期	311	△43	△29	941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	2.00	—	2.00	4.00	25	18.4	1.2
27年9月期	—	2.00	—	4.00	6.00	38	—	2.0
28年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		10.4	

平成27年9月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 設立80周年記念配当2円00銭

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,007	79.5	31	—	80	—	70	—	11.03
通期	7,336	116.9	136	—	234	—	244	—	38.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	6,375,284 株	26年9月期	6,375,284 株
② 期末自己株式数	27年9月期	6,201 株	26年9月期	6,201 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	6,369,083 株	26年9月期	6,369,083 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	2,642	△19.4	△210	—	△174	—	△395	—
26年9月期	3,278	△1.7	30	△31.7	37	△27.9	61	△20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	△62.07	—
26年9月期	9.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年9月期	2,385	—	1,462	—	61.3	—	229.64	—
26年9月期	2,488	—	1,882	—	75.7	—	295.59	—

(参考) 自己資本 27年9月期 1,462百万円 26年9月期 1,882百万円

2. 平成28年 9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年 9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,554	98.4	1	—	△0	—	△0	—	△0.07
通期	6,428	143.2	76	—	108	—	113	—	17.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(資産除去債務関係)	46
(重要な後発事象)	46
7. その他	47
役員の異動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益や、雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安に伴う物価上昇を背景とした実質所得の伸び悩み等による個人消費マインドの低下や、欧州金融不安、中国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの高水準を維持し、民間設備投資は緩やかな増加基調となる一方、激しい受注競争に加え、労務単価や資材価格のコスト上昇圧力や技術労働者不足など収益確保の面では厳しい環境が続いております。

また、平成27年11月4日にお知らせした「当社子会社の特別損失の発生」及び「当社子会社株式の減損処理に伴う特別損失計上」に関するお知らせのとおり、特別損失215百万円を計上しております。

以上の結果、当社グループの連結会計年度の受注高は、35億9千4百万円（前連結会計年度比125.8%増）、売上高は33億8千2百万円（前連結会計年度比18.9%減）となりました。また営業損失は2億7百万円（前連結会計年度は6千万円の営業利益）、経常損失は1億2百万円（前連結会計年度は1億4千2百万円の経常利益）となりました。また、当期純損失は3億7千9百万円（前連結会計年度は1億3千8百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電気工事業)

送電事業においては、震災発生以降、発注元である電力会社を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いており、設備投資案件が震災の損害復旧・整備から安定供給に向けた電力流通部門へと変化の兆しが見え始めてはいるものの、発電コストの上昇等により、送配電設備に対するコスト削減の要請は非常に厳しくなってきております。

そのようななか、東北電力株式会社の発注工事を中心に受注の確保に全力を尽くしましたが、着手時期のずれ込み案件等の影響により、工事進捗に制限が発生し、受注高は22億9千8百万円（前連結会計年度比100.1%増）となりましたが、完成工事高は13億4千3百万円（前連結会計年度比31.7%減）止まりとなりました。

内線事業においては、円高による材料費の高騰と工事量の急激な増加に伴う人件費の高騰が激しさを増し、価格競争が激化しているなかで、太陽光発電設備関連工事の受注に傾注してまいりました結果、受注高は12億9千6百万円（前連結会計年度比192.5%増）、完成工事高は12億9千8百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

これらにより、当連結会計年度の受注高は35億9千4百万円（前連結会計年度比125.8%増）、売上高は26億4千2百万円（前連結会計年度比19.4%減）、セグメント損失（営業損失）は2億1千万円（前連結会計年度は3千万円のセグメント利益）となりました。

(建物管理・清掃業)

建物管理・清掃事業においては、積極的な営業展開を進めてきましたが、想定以上に競合他社との受注競争が激しさを増しており、大規模修繕工事及び小修繕工事とも受注が伸び悩み、売上高はセグメント間取引売上高を含め7億4千万円（前連結会計年度比17.3%減）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前連結会計年度比90.3%減）となりました。

(次期の見通し)

電気工事業においては、前期における着手時期のずれ込み案件等の完工が見込まれ、完工額及び利益額は増加となる見込みです。また受注については、大型案件の減少により前期を下回る見込みであります。

内線事業においては、メガソーラーなど大型太陽光発電工事の進捗を見込んだことから、完工額は大幅な増加を予想しますが、利益額は再生可能エネルギーの買取価格の引き下げなどにより低い水準となる見込みです。

建物管理・清掃業においては、営業体制の一層の強化及び更なる顧客満足度の向上を図り、売上及び利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は27億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少しております。減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等2億3千5百万円の増加及び投資有価証券6千5百万円の増加もありましたが、現金預金4千5百万円の減少、未成工事支出金6千9百万円の減少、繰延税金資産4千5百万円の減少及びのれん1億6千1百万円の減少によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は10億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千2百万円増加しております。増加の主な要因は、工事損失引当金4千1百万円の減少もありましたが、短期借入金1億5千万円の増加及び工事未払金3億1百万円の増加によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は16億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少しております。減少の主な要因は、当期純損失3億7千9百万円計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末75.3%に対し当連結会計年度末は61.3%と、14ポイント減少いたしました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1億4千2百万円減少し、投資活動により2千2百万円減少し、財務活動により1億2千万円増加しました。その結果、前連結会計年度に比べ4千5百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は8億9千6百万円となっております。

なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度3億1千1百万円の資金増加に対し、当連結会計年度は1億4千2百万円の資金の減少となりました。これは主に増加要因として仕入債務の増加3億1千1百万円及びのれん償却額1億6千1百万円がありましたが、減少要因として税金等調整前当期純損失3億1千8百万円及び売上債権の増加2億4千8百万円があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度4千3百万円の資金減少に対し、当連結会計年度は2千2百万円の資金の減少となりました。これは主に増加要因として定期預金の払戻による収入2億円もありましたが、減少要因として有形固定資産の取得による支出2千1百万円及び定期預金の預入による支出2億円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2千9百万円の資金減少に対し、当連結会計年度は1億2千万円の資金の増加となりました。これは主に減少要因として短期借入金の返済による支出5億円もありましたが、増加要因として短期借入れによる収入6億5千万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	65.1	75.3	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.0	96.6	87.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) (注4)	—	32.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (注4)	—	126.4	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースで作成しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末の終値×期末の自己株式を除く発行済株式総数により算定しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている数値を用いて算定しております。

4. 平成25年度9月期及び平成27年度9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題とし、より安定的な配当を実施することを基本方針としております。他方、会社を取り巻く環境の変化に適宜対応していくことも重要な課題であり、そのバランスをとりつつ、適正な配当を継続すべく心がけております。

この基本方針に基づき、平成27年9月期につきましては、剰余金の配当(期末配当)を1株当たり4円(普通配当2円、記念配当2円)と予定しております。なお、当社は当事業年度におきまして中間配当2円を行いましたので、年間6円となる予定であります。

次期の配当につきましては、引き続き前述の基本方針に基づき、1株当たり年間配当額4円(期末配当4円)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

① 受注及び完成工事高

(イ) 競合による受注価格の低下

厳しい市場環境のもと業者間の受注競争状態にあることから、価格競争がより一層熾烈化した場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 取引先への依存リスク

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が売上高実績の10%を超える得意先は下表のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	1,598,130	38.3	東北電力株式会社	1,256,216	37.1

これら得意先からの受注動向がグループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 経済状況

(イ) 建設業界の動向

想定を超える民間設備投資や公共投資の増減による建設市場規模の変化が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 資材価格の変動

工事に伴う多くの資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想以上に急激な高騰をした場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

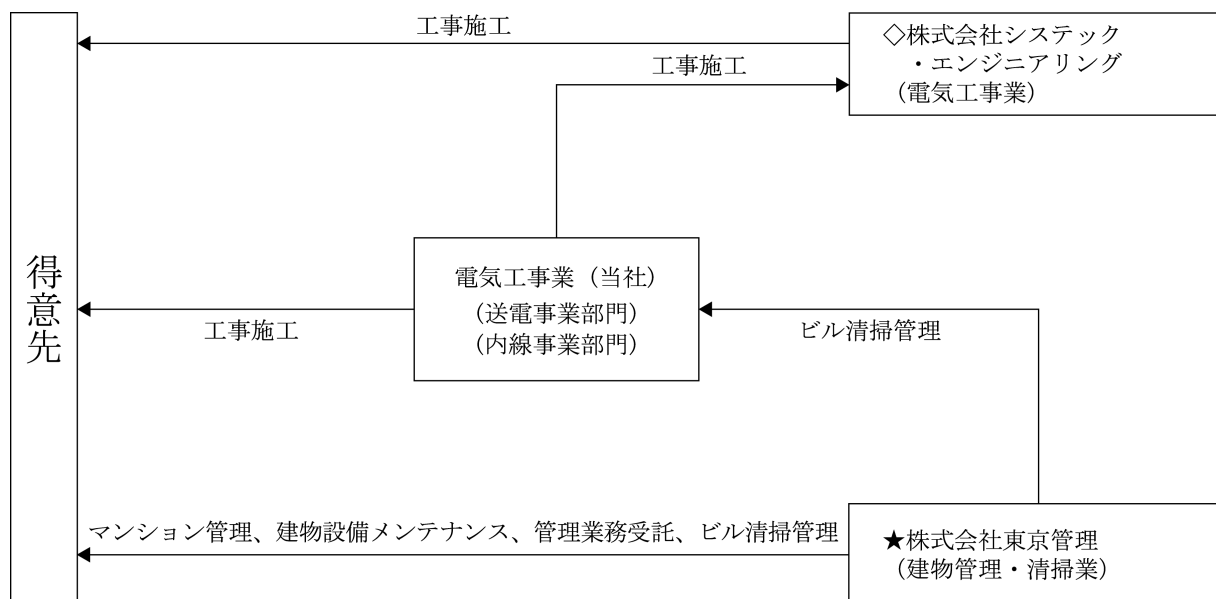
2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社1社及び関係会社1社により構成され、主に送電線工事、電気設備工事及び情報通信工事を施工する電気工事業、ビル清掃、マンション管理、建物設備メンテナンス及び管理業務受託を行う建物管理・清掃業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	内容	当社及び関係会社
電気工事業	送電事業部門	架空送電線建設工事・地中送電線建設工事・変電所工事・土木工事等の測量設計・送電線建設工事に用機械工具の開発及び製造販売・海外工事（送電線建設工事）	当社 株式会社システック・エンジニアリング
	内線事業部門	電気設備工事設計施工・計装設備工事設計施工・情報通信設備工事設計施工・防災防犯設備工事設計施工・情報通信工事（移動体無線中継基地の基礎・組立・外構・アンテナ工事）・その他新規事業	当社
建物管理・清掃業	マンション管理事業 建物設備メンテナンス 管理業務受託事業 ビル清掃・管理事業	マンション管理、建物設備メンテナンス及び管理業務受託、ビル清掃・有人警備・機械警備・内装工事設計施工・産業廃棄物処理業	株式会社東京管理

事業の系統図は次のとおりであります。



- ★ 連結子会社
- ◇ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、人を大切に作る心と、ゆたかな社会を創造する技術を結集し、新しい時代に貢献する企業をめざして、公益事業に参入し送電事業を介して社会基盤の構築を進めてまいりました。

これからも「良識と実践」の行動憲章のもと、社会全体の信頼に寄与することを経営の基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本及び経営効率の改善を目指すことが、企業価値の向上に繋がることと考えております。経営目標としては継続的に経常利益及び当期純利益を計上し、株主資本を増加させることに注力して経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の少子高齢化は、エネルギー消費に影響が及び、総量で伸び悩みが見られます。更に震災以降は、再生エネルギー活用や、節電意識の高まりなど社会ニーズが電力量から質の向上へと変わり始めています。

当社の柱である送電事業は、国内の電力事業は少子高齢化の流れを受け、エネルギー総量に対して伸びが鈍化し始めました。当社の柱となる送電事業も新設案件から、改修、改良工事へと流れの変化に対処が必要になり始めています。そのような状況を背景に、古い送電線路の近傍に、新設道路や街並みが整備され、地上高不足による送電鉄塔の建替需要が高まっています。当社は元位置での鉄塔嵩上げが、160トンまで対処出来る新型の大型嵩上げ装置「エナーク160」にて経済性と省力化を兼ね備えた工法にて工事量を確保しながら、電力供給ニーズに努めてまいります。

他方、ミャンマーでの政権の流れは、民主化を基本に進み、インフラ整備もその流れを汲んでいます。特に電力事情は、伸び続ける需要に供給が追いつかない事から、送電事業における設備投資案件の引き合いが増加中です。市場開放が途中で直接施工には至っていませんが、今後数年は、同国でのスーパーバイザー業務等に対処しつつ、隣国での引合いに対して大手電機会社や商社を通しての活路も開始する予定です。

第2の柱の内線事業は、近年のエネルギー事情から、太陽光発電事業にシフトしてまいりました。しかしながら、当事業が減少していくと想定されることから、太陽光発電に続く、新規事業の模索をしてまいります。

また、送電、内線間での共同人材育成等、人材の稼働率向上にも努め、事業の効率化を図ってまいります。

建物管理・清掃業は、今後も新規顧客の開拓や企画提案に積極的に取り組み、コスト低減による価格競争力の強化を行い、顧客の満足度を高め、業績の向上に向けて努力する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外経済においては、かつては世界経済の主要な成長エンジンであった、BRICS諸国といわれる新興国における経済成長率が鈍化したことにより、一部弱さが見られるものの、米国の回復や、一部不安要素はあるもののユーロ圏各国の緩やかな持ち直し等、全体としては先進国を中心に緩やかに回復していくものと予想されます。

国内経済におきましては、政府の金融政策・経済対策の実施による企業収益の改善や設備投資の増加、消費税増税の影響を緩和するための経済対策効果や海外経済の回復を受け、緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

建設業界におきましては、公共工事の予算増加、民間設備投資の増加等により、建設業界の技術者及び技能労働者の高齢化、人手不足は深刻化し、加えて資材価格高騰等にもより、受注案件を選別する事も非常に難しくなるものと予想されます。

このような状況のなか当社グループは、安定した収益及び事業の成長を実現するためには、再生可能エネルギー関連工事や新規顧客の積極的開拓、さらに、特許出願済である「エナーク160」を代表とする当社独自工法等の特色を打ち出して、当社の強みを最大限に活かすことの出来る工事案件の受注を確保する事が、高度な施工技術を保ったままコスト削減による競争力を発揮する事の出来る最良の方策と考え、継続的に企業体質の強化に努め、業績向上への事業展開を進めてまいります。

なお、当社子会社である株式会社東京管理の元役員に係る不正行為により、同社が、損害賠償損失引当金繰入額として90百万円を特別損失に計上するという事態が発生いたしました。

経営者の不正を防ぐ歯止めとなるものは、会社のガバナンスそのものであります。ガバナンスがしっかりと確立した会社では経営陣による不正は起きにくいものであると言う事を肝に銘じ、より一層コンプライアンスを重視した経営を行っていく事が最重要課題の一つと位置付け、今回の事態を真摯かつ厳粛に受け止め、再発防止に向けたコンプライアンス体制の徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

今後の経営環境については、厳しい受注競争が継続することが予想されます。このような状況に対処するためには、経験を積んだ社員や熟練した技能工の雇用を確保し、良質な設備投資案件の受注に向け、研修や研鑽を重ね、高度な施工技術を保ちつつコスト削減による競争力を追求し、企業体質の一層の強化に取り組んでまいります。より強い企業となるため我々のなすべき施策は限りがありません。このことを肝に銘じ、なお一層の努力を続けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,091,601	1,046,173
受取手形・完成工事未収入金等	437,148	672,735
未成工事支出金	※6・7 125,939	※7 56,885
繰延税金資産	46,270	1,252
その他	20,675	68,093
貸倒引当金	△5,357	△12,602
流動資産合計	1,716,278	1,832,537
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 440,392	※2 442,238
機械・運搬具	347,198	350,941
工具器具・備品	276,962	282,770
土地	※2・5 359,351	※2・5 359,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	△813,100	△885,342
有形固定資産合計	610,804	549,959
無形固定資産		
のれん	246,056	84,210
その他	10,094	30,342
無形固定資産合計	256,151	114,553
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 181,246	※1 247,200
長期貸付金	335,000	335,000
繰延税金資産	620	169
その他	37,501	41,196
貸倒引当金	△349,150	△354,341
投資その他の資産合計	205,217	269,224
固定資産合計	1,072,173	933,737
資産合計	2,788,451	2,766,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	165,892	467,513
短期借入金	※2・4 100,000	※2・4 250,000
未払法人税等	17,866	10,642
未成工事受入金	47,678	32,016
賞与引当金	29,705	16,144
工事損失引当金	※6 41,505	-
完成工事補償引当金	1,080	310
損害賠償損失引当金	-	83,000
その他	154,350	82,521
流動負債合計	558,079	942,147
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※5 8,327	※5 7,555
退職給付に係る負債	116,964	99,673
その他	4,727	20,758
固定負債合計	130,019	127,988
負債合計	688,098	1,070,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	466,583	61,597
自己株式	△1,900	△1,900
株主資本合計	2,275,368	1,870,382
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△175,015	△174,243
その他の包括利益累計額合計	△175,015	△174,243
純資産合計	2,100,353	1,696,139
負債純資産合計	2,788,451	2,766,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,278,362	2,642,954
不動産管理売上高	894,312	739,405
売上高合計	4,172,675	3,382,360
売上原価		
完成工事原価	※2 2,727,450	2,336,940
不動産管理売上原価	615,783	482,814
売上原価合計	3,343,233	2,819,754
売上総利益		
完成工事総利益	550,912	306,014
不動産管理売上総利益	278,529	256,591
売上総利益合計	829,441	562,605
販売費及び一般管理費	※1 769,246	※1 770,050
営業利益又は営業損失(△)	60,195	△207,445
営業外収益		
受取利息	776	221
貸倒引当金戻入額	4,500	-
持分法による投資利益	75,595	102,954
その他	5,027	6,813
営業外収益合計	85,899	109,988
営業外費用		
支払利息	2,471	4,408
手形売却損	219	77
支払保証料	184	571
その他	472	29
営業外費用合計	3,347	5,086
経常利益又は経常損失(△)	142,747	△102,543
特別損失		
電話加入権評価損	62	15
損害賠償損失引当金繰入額	-	90,000
のれん償却額	-	※3 125,860
特別損失合計	62	215,876
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	142,684	△318,419
法人税、住民税及び事業税	24,981	15,620
法人税等調整額	△20,690	45,469
法人税等合計	4,290	61,089
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	138,393	△379,509
当期純利益又は当期純損失(△)	138,393	△379,509

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	138,393	△379,509
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	771
その他の包括利益合計	—	771
包括利益	138,393	△378,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,393	△378,737
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	989,669	821,016	353,665	△1,900	2,162,450	△175,015	△175,015	1,987,435
当期変動額								
剰余金の配当			△25,476		△25,476		—	△25,476
当期純利益			138,393		138,393		—	138,393
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—		—	—
当期変動額合計	—	—	112,917	—	112,917	—	—	112,917
当期末残高	989,669	821,016	466,583	△1,900	2,275,368	△175,015	△175,015	2,100,353

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	989,669	821,016	466,583	△1,900	2,275,368	△175,015	△175,015	2,100,353
当期変動額								
剰余金の配当			△25,476		△25,476		—	△25,476
当期純損失(△)			△379,509		△379,509		—	△379,509
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						771	771	771
当期変動額合計	—	—	△404,985	—	△404,985	771	771	△404,213
当期末残高	989,669	821,016	61,597	△1,900	1,870,382	△174,243	△174,243	1,696,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	142,684	△318,419
減価償却費	78,260	75,618
のれん償却額	33,091	161,846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,717	12,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,990	△13,561
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37,750	△17,290
工事損失引当金の増減額(△は減少)	29,248	△41,505
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	840	△770
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	-	83,000
受取利息及び受取配当金	△776	△221
支払利息	2,471	4,408
持分法による投資損益(△は益)	△75,595	△102,954
売上債権の増減額(△は増加)	328,236	△248,189
未成工事支出金の増減額(△は増加)	116,178	69,054
仕入債務の増減額(△は減少)	△309,195	311,851
未払金の増減額(△は減少)	8,202	△7,768
未払消費税等の増減額(△は減少)	145,625	△106,064
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△96,522	△15,661
その他の資産の増減額(△は増加)	10,397	13,308
その他の負債の増減額(△は減少)	△49,391	△3,355
小計	343,711	△144,239
利息及び配当金の受取額	776	37,231
利息の支払額	△2,466	△4,476
法人税等の支払額	△30,752	△31,488
法人税等の還付額	595	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,865	△142,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,371	△21,281
無形固定資産の取得による支出	△5,486	△1,277
定期預金の預入による支出	△200,029	△200,084
定期預金の払戻による収入	200,000	200,054
のれんの取得による支出	△34,726	-
貸付金の回収による収入	9,128	-
その他の支出	△2,626	△433
その他の収入	2,276	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,835	△22,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	650,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△500,000
配当金の支払額	△25,162	△25,783
リース債務の返済による支出	△4,052	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,215	120,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,814	△45,457
現金及び現金同等物の期首残高	702,751	941,566
現金及び現金同等物の期末残高	※1 941,566	※1 896,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社東京管理

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

株式会社システック・エンジニアリング

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社システック・エンジニアリングは決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。
主な耐用年数
建物・構築物 9年～47年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。
- ④ 長期前払費用
均等償却。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため計上しておりません。
- ④ 工事損失引当金
当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は損失見込額がないため計上しておりません。
- ⑤ 完成工事補償引当金
完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。
- ⑤ 損害賠償損失引当金
損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、その交渉経過及び提訴に基づき当社が負担することとなる損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,878,137千円であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として5～10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	181,246千円	247,200千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
土地	207,358千円	207,358千円
建物	15,036 "	12,880 "
計	222,395千円	220,239千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	7,270千円	9,110千円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	200,000 "
差引額	300,000千円	200,000千円

※5 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△83,003千円	△80,870千円

※6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未成工事支出金	26,618千円	一千円

※7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未成工事支出金	122,237千円	56,815千円
原材料及び貯蔵品	3,701 "	69 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	58,858千円	56,143千円
従業員給料手当	313,744 "	310,938 "
退職給付費用	22,015 "	13,752 "
貸倒引当金繰入額	13,217 "	19,861 "
賞与引当金繰入額	9,977 "	4,487 "

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	29,248千円	一千円

※3 のれん償却額

当社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号) 第32項に従って、のれんを償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284	—	—	6,375,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,201	—	—	6,201

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,738	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284	—	—	6,375,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,201	—	—	6,201

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	25,476	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金	1,091,601千円	1,046,173千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,034 "	△150,064 "
現金及び現金同等物	941,566千円	896,108千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金は主に流動性が高く、かつ、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

長期貸付金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金の調達を目的としたものであり、借入期間は1年以内であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,091,601	1,091,601	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	437,148	437,148	—
(3) 長期貸付金	335,000		
貸倒引当金(※)	△335,000		
	—	—	—
資産計	1,528,750	1,528,750	—
(1) 工事未払金	165,892	165,892	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払法人税等	17,866	17,866	—
負債計	283,758	283,758	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,046,173	1,046,173	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	672,735	672,735	—
(3) 長期貸付金	335,000		
貸倒引当金(※)	△335,000		
	—	—	—
資産計	1,718,909	1,718,909	—
(1) 工事未払金	467,513	467,513	—
(2) 短期借入金	250,000	250,000	—
(3) 未払法人税等	10,642	10,642	—
負債計	728,155	728,155	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
非上場株式	181,246	247,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,091,601	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	437,148	—	—	—
合計	1,528,750	—	—	—

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,046,173	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	672,735	—	—	—
合計	1,718,909	—	—	—

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
合計	100,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	—	—	—	—	—
合計	250,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

3. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、複数事業主制度である総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

なお、当社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	154,715千円
退職給付費用	21,153 "
退職給付の支払額	△58,904 "
退職給付に係る負債の期末残高	116,964千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	116,964千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,964千円
退職給付に係る負債	116,964千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,964千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	21,153千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、28,604千円でありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	197,867,169千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,340,529 "
差引額	△8,473,359千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,268,122千円及び剰余金10,794,762千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、複数事業主制度である総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

なお、当社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	116,964千円
退職給付費用	8,061 "
退職給付の支払額	△25,351 "
退職給付に係る負債の期末残高	99,673千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	99,673千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,673千円
退職給付に係る負債	99,673千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,673千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,061千円
----------------	---------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、28,426千円でありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	217,536,802千円
年金財政計算上の給付債務の額	221,676,426 "
差引額	△4,139,623千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日） 0.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,238,495千円及び剰余金13,098,871千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
賞与引当金	10,598千円	5,345千円
退職給付に係る負債	41,698 "	31,126 "
貸倒引当金	126,009 "	116,608 "
工事損失引当金	14,727 "	— "
固定資産減損損失	1,870 "	58,172 "
法人税法上の繰越欠損金	197,097 "	176,758 "
損害賠償損失引当金	— "	31,770 "
その他	5,521 "	3,151 "
繰延税金資産小計	397,523千円	422,931千円
評価性引当額	△350,632 "	△421,510 "
繰延税金資産合計	46,890千円	1,421千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
再評価に係る繰延税金負債	8,327千円	7,555千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	当連結会計年度につきましては税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
住民税均等割等	5.6 "	
留保金課税	1.4 "	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	
繰越欠損金の利用	△7.5 "	
持分法投資損益	△20.1 "	
のれんの償却額	7.7 "	
税率の変更による差異	2.6 "	
評価性引当額	△17.8 "	
連結納税制度による影響額	△9.8 "	
その他	1.6 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の35.6%から33.1%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工、移動体無線通信中継基地局の増設・改修工事を行っており、「電気工事業」を一つの報告セグメントとしております。

連結子会社である株式会社東京管理は、マンション管理、建物設備メンテナンス、管理業務受託、ビル清掃・管理を行っており、「建物管理・清掃業」を一つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,278,362	894,312	4,172,675	—	4,172,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	843	903	△903	—
計	3,278,422	895,155	4,173,578	△903	4,172,675
セグメント利益	30,804	27,660	58,464	1,730	60,195
セグメント資産	2,291,409	517,353	2,808,763	△20,311	2,788,451
セグメント負債	605,800	102,636	708,436	△20,338	688,098
その他の項目					
減価償却費	76,954	1,305	78,260	—	78,260
のれんの償却額	—	33,091	33,091	—	33,091
持分法適用会社への投資額	181,246	—	181,246	—	181,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,432	38,701	60,133	—	60,133

(注) 1. 売上高の調整額△903千円、セグメント利益の調整額1,730千円、セグメント資産の調整額△20,311千円及びセグメント負債の調整額△20,338千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,642,954	739,405	3,382,360	—	3,382,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	707	707	△707	—
計	2,642,954	740,112	3,383,067	△707	3,382,360
セグメント利益又は損失(△)	△210,146	2,689	△207,456	11	△207,445
セグメント資産	2,435,245	343,958	2,779,203	△12,929	2,766,274
セグメント負債	922,412	160,663	1,083,076	△12,940	1,070,135
その他の項目					
減価償却費	74,066	1,898	75,964	—	75,964
のれんの償却額	—	161,846	161,846	—	161,846
持分法適用会社への投資額	247,200	—	247,200	—	247,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,637	1,400	35,037	—	35,037

(注) 1. 売上高の調整額△707千円、セグメント利益の調整額11千円、セグメント資産の調整額△12,929千円及びセグメント負債の調整額△12,940千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,598,130	電気工事業

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,256,216	電気工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
(のれん)					
当期末残高	—	246,056	246,056	—	246,056

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
(のれん)					
当期末残高	—	84,210	84,210	—	84,210

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	株式会社システ ック・エンジニ アリング	東京都 新宿区	50,000	電気 工事業	(所有) 直接25%	役務の提供 役員の兼務	完成工事高	40,616	完成工事 未収入金	972

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	株式会社システ ック・エンジニ アリング	東京都 新宿区	50,000	電気 工事業	(所有) 直接32.5 %	役務の提供 役員の兼務	完成工事高 受取配当金	10,800 37,000	完成工事 未収入金	972

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

アムス・インターナショナル株式会社(非上場会社)

- (注) 平成26年5月27日にアムスグループホールディングス有限公司とアムス・インターナショナル株式会社が合併し、存続会社であるアムス・インターナショナル株式会社が親会社となりました。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

アムス・インターナショナル株式会社(非上場会社)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社システック・エンジニアリングであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社システック・エンジニアリング	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,291,444	1,337,726
固定資産合計	74,224	71,361
流動負債合計	602,027	597,176
固定負債合計	38,655	41,865
純資産合計	724,986	770,046
売上高	5,542,987	4,602,640
税引前当期純利益金額	504,732	427,857
当期純利益金額	303,303	274,649

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	329.77円	266.31円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	21.73円	△59.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては潜在株式が存在しないため、当連結会計年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	138,393	△379,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	138,393	△379,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	957,009	872,130
完成工事未収入金	※1 320,200	※1 592,889
未成工事支出金	※6 122,237	56,815
未収入金	※1 22,028	※1 25,446
未収消費税等	-	40,241
繰延税金資産	44,800	-
その他	16,275	12,817
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	1,482,547	1,600,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 343,223	※2 344,723
減価償却累計額及び減損損失累計額	△233,174	△243,184
建物(純額)	110,048	101,539
構築物	99,317	99,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84,894	△86,775
構築物(純額)	14,422	12,542
機械・運搬具	339,531	343,274
減価償却累計額	△240,268	△278,891
機械・運搬具(純額)	99,262	64,382
工具器具・備品	264,246	268,654
減価償却累計額及び減損損失累計額	△235,674	△256,263
工具器具・備品(純額)	28,572	12,391
土地	※2・5 359,351	※2・5 359,351
有形固定資産合計	611,658	550,207
無形固定資産		
電話加入権	510	495
ソフトウェア	4,401	25,425
無形固定資産合計	4,912	25,920
投資その他の資産		
関係会社株式	372,600	192,500
長期貸付金	335,000	335,000
破産更生債権等	1,234	1,234
その他	16,745	16,067
貸倒引当金	△336,234	△336,234
投資その他の資産合計	389,345	208,567
固定資産合計	1,005,917	784,695
資産合計	2,488,464	2,385,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	119,315	440,225
短期借入金	※2・4 100,000	※2・4 250,000
未払法人税等	15,903	8,299
未払消費税等	69,971	-
未成工事受入金	47,678	32,016
未払費用	24,124	25,497
預り金	5,052	4,308
賞与引当金	28,122	16,077
工事損失引当金	※6 41,505	-
完成工事補償引当金	1,080	310
その他	※1 27,000	※1 23,081
流動負債合計	479,755	799,816
固定負債		
退職給付引当金	112,990	94,743
再評価に係る繰延税金負債	※5 8,327	※5 7,555
その他	4,727	20,296
固定負債合計	126,045	122,595
負債合計	605,800	922,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金		
資本準備金	247,417	247,417
その他資本剰余金	573,599	573,599
資本剰余金合計	821,016	821,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	248,894	△171,925
利益剰余金合計	248,894	△171,925
自己株式	△1,900	△1,900
株主資本合計	2,057,679	1,636,860
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※5 △175,015	※5 △174,243
評価・換算差額等合計	△175,015	△174,243
純資産合計	1,882,664	1,462,616
負債純資産合計	2,488,464	2,385,029

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
完成工事高	※1・2 3,278,422	※1・2 2,642,954
完成工事原価	※3 2,727,561	2,336,983
完成工事総利益	550,861	305,971
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,142	46,127
従業員給料手当	211,264	208,892
賞与引当金繰入額	8,534	4,487
退職給付費用	20,298	12,268
法定福利費	28,799	32,334
福利厚生費	4,615	8,087
修繕維持費	6,484	8,227
事務用品費	6,289	5,618
通信交通費	34,384	27,744
動力用水光熱費	7,766	6,762
調査研究費	6,610	4,937
広告宣伝費	3,158	6,382
交際費	3,265	5,026
寄付金	62	90
地代家賃	34,709	38,029
減価償却費	15,993	15,261
事業税	6,902	5,050
租税公課	5,664	5,889
保険料	2,805	3,108
貸倒引当金繰入額	△4	2
雑費	67,676	72,135
販売費及び一般管理費合計	520,423	516,462
営業利益又は営業損失(△)	30,437	△210,491
営業外収益		
受取利息	776	221
受取配当金	-	※2 37,000
受取手数料	※2 1,704	79
還付加算金	1,752	-
貸倒引当金戻入額	4,500	-
その他	1,184	4,018
営業外収益合計	9,917	41,319
営業外費用		
支払利息	2,471	4,408
手形売却損	219	77
支払保証料	184	571
その他	472	29
営業外費用合計	3,347	5,086
経常利益又は経常損失(△)	37,007	△174,259

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
特別損失		
電話加入権評価損	62	15
関係会社株式評価損	-	180,100
特別損失合計	62	180,115
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	36,945	△354,375
法人税、住民税及び事業税	△3,597	△3,831
法人税等調整額	△20,800	44,800
法人税等合計	△24,397	40,968
当期純利益又は当期純損失(△)	61,342	△395,343

製造原価明細書

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		538,597	19.7	629,986	27.0
II 労務費		60,660	2.2	61,618	2.6
III 外注費		1,327,427	48.7	958,584	41.0
IV 経費		800,876	29.4	686,794	29.4
(うち人件費)		(422,229)	(15.5)	(361,456)	(15.5)
完成工事原価		2,727,561	100.0	2,336,983	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	989,669	247,417	573,599	821,016	213,027	213,027
当期変動額						
剰余金の配当				—	△25,476	△25,476
当期純利益				—	61,342	61,342
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	35,866	35,866
当期末残高	989,669	247,417	573,599	821,016	248,894	248,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,900	2,021,813	△175,015	△175,015	1,846,798
当期変動額					
剰余金の配当		△25,476		—	△25,476
当期純利益		61,342		—	61,342
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—		—	—
当期変動額合計	—	35,866	—	—	35,866
当期末残高	△1,900	2,057,679	△175,015	△175,015	1,882,664

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	989,669	247,417	573,599	821,016	248,894	248,894
当期変動額						
剰余金の配当				—	△25,476	△25,476
当期純損失(△)				—	△395,343	△395,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△420,819	△420,819
当期末残高	989,669	247,417	573,599	821,016	△171,925	△171,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,900	2,057,679	△175,015	△175,015	1,882,664
当期変動額					
剰余金の配当		△25,476		—	△25,476
当期純損失(△)		△395,343		—	△395,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	771	771	771
当期変動額合計	—	△420,819	771	771	△420,047
当期末残高	△1,900	1,636,860	△174,243	△174,243	1,462,616

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。

主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 9年～31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。

(4) 長期前払費用

均等償却。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため計上しておりません。

(4) 工事損失引当金

当事業年度未手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしておりますが、当事業年度は損失見込額がないため計上しておりません。

(5) 完成工事補償引当金

完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,878,137千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
完成工事未収入金	972千円	972千円
未収入金	19,765 "	12,787 "
未払金	572 "	153 "

※2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
土地	207,358千円	207,358千円
建物	15,036 "	12,880 "
計	222,395千円	220,239千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	7,270千円	9,110千円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	200,000 "
差引額	300,000千円	200,000千円

※5 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△83,003千円	△80,870千円

※6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
未成工事支出金	26,618千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 完成工事高に含まれる兼業事業売上高

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
兼業事業売上高	687千円	451千円

※2 関係会社との取引高

各科目に含まれている関係会社に対する営業取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
完成工事高	40,616千円	10,800千円

各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
受取配当金	一千円	37,000千円
受取手数料	1,704 "	— "

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	29,248千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,201	—	—	6,201

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,201	—	—	6,201

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
子会社株式	360,100	180,000
関連会社株式	12,500	12,500
計	372,600	192,500

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
賞与引当金	10,011千円	5,321千円
退職給付引当金	40,224 "	30,602 "
貸倒引当金	119,700 "	108,605 "
工事損失引当金	14,727 "	— "
固定資産減損損失	1,870 "	58,172 "
法人税法上の繰越欠損金	196,634 "	176,325 "
投資有価証券評価損	20,078 "	18,217 "
その他	4,178 "	2,172 "
繰延税金資産小計	407,427千円	399,418千円
評価性引当額	△362,627 "	△399,418 "
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	44,800千円	—千円
	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
再評価に係る繰延税金負債	8,327千円	7,555千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	当事業年度につきましては税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
住民税均等割等	20.5 "	
留保金課税	4.8 "	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6 "	
繰越欠損金の利用	△28.9 "	
税率の変更による差異	9.2 "	
評価性引当額	△69.8 "	
連結納税制度による影響額	△42.1 "	
その他	△2.3 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△66.0%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の35.6%から33.1%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	295.59円	229.64円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	9.63円	△62.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては潜在株式が存在しないため、当連結会計年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	61,342	△395,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	61,342	△395,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 高橋 明 (現 執行役員送電事業本部長)

取締役 徳原 博光 (現 執行役員営業本部長)

取締役 松井 一彦 (現 顧問)

社外取締役 宮沢 忠彦 (新任)

② 退任予定取締役

取締役 加藤 和生 (現 取締役営業本部長)

取締役 柿沼 重信 (現 送電事業本部長)

(注) 退任予定取締役は、任期満了による退任の予定であります。